

の弱体化が日系コミュニティの中で顕著になるとともに、多文化化がアメリカの社会的現実として定着したことが原因である。1980年代以降の日系の若者にとって、エスニシティとは状況依存的に創発するものであり、「日系人」「日系アメリカ人」というラベルの他に、「アジア系アメリカ人」、あるいはプレーンな「アメリカ人」というラベルが利用可能なアイデンティティの選択肢に加わっている⁽²⁶⁾。

さらに4世にとっては、既にエスニックなカテゴリ自体が重きをなさない。著者が2002～03年に行った聞き取り調査⁽²⁷⁾では、ホノルルの2世男性（60代）が、「3世が最後の『日系アメリカ人』です。4世はもう自分を『日系の』4世であるとは言わないから」と述べ、政治行動についても2世と4世の間には意識の差があり、日系性を根拠に日系人を政治的に動員することがもはや難しいことを指摘した。実際に、2002年11月にはハワイ州で、また2003年10月にはカリフォルニア州で、共和党知事が誕生している。従来両州は民主党の牙城とされており、絶対多数を占めるエスニーが存在しないハワイ州ではとくに、最大のマイノリティ集団を構成する日系人が一枚岩的な政治力を発揮することで、州知事については民主党からの選出がなされ続けていた。2002年のハワイ州知事選は女性候補同士の対決であり、2003年のカリフォルニア州知事リコール選は映画俳優のキャンペーンが存在したという事情はあるが、そのこと自体が、エスニックポリティクスがジェンダーポリティクスやポピュリズムに比して、より小さな意義しか見出され得ない状況を示している。

そしてこのことは、エスニシティに基づく集合行動への関わり方の変化へと帰結している。たとえばそれは、JACL（米国日系人市民協会）の活動に対する感想に現われる。2001年9月11日の同時多発テロの直後、JACLはテロの直接的被害者への哀悼とともに、アメリカ各所で生じ始めたアラブ系住民およびムスリムへのヘイトクライムに対する危惧を表明した⁽²⁸⁾。かつて第二次世界大戦の時期に日系住民がスケープゴートにされたことを繰り返させてはいけないというのが、テロ以後のJACLの活動課題に加わったのである⁽²⁹⁾。とくにJACLホノルル支部は、テロ直後にイスラムコミュニティとの連携を強化し、真珠湾奇襲以後の日系人の悲劇的な経験をアピールすることにより⁽³⁰⁾、ハワイでのアラブ系住民へのハラスメントがほぼ皆無に抑えられた状況に貢献している⁽³¹⁾。このようなJACLの活動に対して、個々の日系人からは好意的な感想が表明されるが、その理由は次の3世男性（50代）が述べるように、「日系であること」とは異なる点から掲げられ

る。

JACLのアラブ系を支援する活動には賛成します。そう考えるのは、自分自身が日系であるからというよりも、公民権の重要さのほうが大きいと思います。もちろん両方が理由ですが、私の世代について言えば公民権の問題のほうがエスニックな問題よりも大きい。4世・5世になるとそういう判断がいつそう強くなると思います。というのも、もうかつてほどエスニックな結びつきを持っていませんから。彼らはもう苗字以外は、日系であることの結びつきを持ちません。

エスニックな問題をその他の社会的不正義に関する問題の一つとして把握する視座を提示するのがこの男性の言葉であり、さらに4世以降にその傾向が強まっていることが指摘されるのだが、それは次のような4世男性（20代）の言葉によって裏付けられる。

僕にとっては、公民権が重要だという考えが間違いなくより強いです。日系アメリカ人であるという部分は、ただの過ぎ去った経験です。そういったことは他のどの文化にもあり得ます。しかし少なくともある文化が何かを経験したら、同じような経験をしている他の集団を支援することができるはずで、常にステレオタイプ化や人種差別はあり、それをどうすればよいかは公民権を重視することにかかっています。それは日系アメリカ人の経験よりも重要なことです。

強制収容を日系人に固有の経験としてではなく、アメリカ国民の誰にでも起こり得るものとしてアピールすることは、1988年の市民自由法成立に至るまでの補償請求運動の基本戦略であった。この4世男性の言葉には、その戦略の社会的帰結の一端が示されていると言えるだろう。補償請求運動の中で日系以外の集団に対する訴求力を得るために採られた、「日系」というエスニックなカテゴリを強調しない論理は、他ならぬ日系の新世代に対しても、集団としての「日系」を特別視しない視角を与えることになったのである。そうしてエスニシティが相対化された一方で、浮き上がってくるのはアメリカというナショナルリティである。ロサ